



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長(兼) 経 営 企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,062	△0.6	2,787	39.1	2,781	40.5	1,493	21.6
27年3月期	25,213	30.4	2,004	292.4	1,978	305.4	1,227	283.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,427百万円 (△13.6%) 27年3月期 1,651百万円 (359.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	202.91	—	16.3	13.6	11.1
27年3月期	166.60	—	15.9	10.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,221	9,779	48.4	1,328.81
27年3月期	20,813	8,556	41.1	1,160.97

(参考) 自己資本 28年3月期 9,779百万円 27年3月期 8,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△517	728	△1,097	1,692
27年3月期	1,545	△409	△1,420	2,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	184	15.0	2.4
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	220	14.8	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		15.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△4.0	580	△49.9	570	△50.6	330	△57.7	44.84
通期	24,000	△4.2	1,900	△31.8	1,880	△32.4	1,200	△19.7	163.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,378,050株	27年3月期	7,378,050株
28年3月期	18,272株	27年3月期	8,072株
28年3月期	7,360,929株	27年3月期	7,370,037株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,761	0.0	2,542	40.3	2,553	41.7	1,347	29.1
27年3月期	23,756	31.6	1,812	400.5	1,801	405.6	1,043	419.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	183.11	—
27年3月期	141.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	19,328		9,284		48.0		1,261.51	
27年3月期	20,081		8,186		40.8		1,110.80	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,284百万円 27年3月期 8,186百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	10,800	△3.4	590	△46.9	350	△53.5	47.56	
通期	23,000	△3.2	1,780	△30.3	1,150	△14.7	156.25	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の利益分配に関する基本方針	6
(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	6
(4) 目標とする経営指標	6
(5) 中長期的な会社の経営戦略	6
(6) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示す反面、株価や為替相場的大幅な変動、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など次第に先行きの不透明感が感じられる状況であります。

当社グループの関連する建設業界におきましては、民間設備投資や住宅投資は堅調に推移する一方で、公共投資は前年に比べ減少傾向であることに加え、労務単価や建設材料費の高止まりに伴う建設コスト上昇などの厳しい状況も続いております。

このような状況のもと当社グループは、平成27年3月4日の会社設立50周年を一つの節目として、今後50年、100年と持続的な成長が可能な永続性のある企業を目指すため、原点に立ち返って「顧客重視の姿勢を徹底」など4項目の重点課題を掲げ、市場環境の変化を注視し顧客ニーズを捉えた技術提案営業を強化するとともに、各事業部門間の連携を密にするなど積極的な営業活動を展開し受注の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は250億62百万円（前年同期比0.6%減）で、その内訳は商品売上高が116億12百万円（前年同期比8.3%増）、完成工事高は134億49百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」を始めとする建設資材販売は前期より減少しましたが、耐震関連の商品・工事及び「せん断補強RMA工法」関連の売上が順調に推移したことにより、売上高は83億88百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

[土木資材事業]

前期に引き続き西日本地区のトンネル工事現場が順調に稼働し、主力商品であるロックボルトに加え補助工法の売上も堅調であったことなどにより、売上高は86億49百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

[建設事業]

当社のノウハウを結集した工法について積極的な技術提案を行った結果、リニューアル工事やトンネル設備工事の分野において受注を獲得するとともに、子会社であるアールシーアイ株式会社の一面耐震工事も順調さを示し、全般的な傾向としては堅調に推移しておりますが、前期は環境工事分野で大型元請物件があったため売上高としては今期減少し、売上高は80億24百万円（前期比20.1%減）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

収益面につきましては、採算性を重視した選別受注を行うとともに原価低減を一層徹底した結果、販売費及び一般管理費は48億80百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、売上総利益が増加したことにより、営業利益27億87百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益27億81百万円（前年同期比40.5%増）となり、固定資産売却益を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は14億93百万円（前年同期比21.6%増）と前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6)「会社の対処すべき課題」（添付資料7ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成29年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	240億00百万円	[前年同期比 4.2%減]
営業利益	19億00百万円	[前年同期比 31.8%減]
経常利益	18億80百万円	[前年同期比 32.4%減]
親会社株主に帰属する当期純利益	12億00百万円	[前年同期比 19.7%減]

[単独]

売上高	230億00百万円	[前年同期比 3.2%減]
営業利益	18億00百万円	[前年同期比 29.2%減]
経常利益	17億80百万円	[前年同期比 30.3%減]
当期純利益	11億50百万円	[前年同期比 14.7%減]

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は202億21百万円と前連結会計年度末に比べ、5億91百万円減少しました。これは主として固定資産が10億80百万円減少したためであります。土地9億52百万円、投資有価証券1億24百万円もそれぞれ減少しております。負債は104億41百万円と前連結会計年度末に比べ18億15百万円減少しました。これは主として、買掛金の減少によるものであります。なお、純資産は97億79百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.3ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少し、16億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益23億2百万円（前年同期比24.8%増）を計上し、固定資産売却損5億2百万円を計上したものの、たな卸資産が11億16百万円増加したことなどにより、5億17百万円の支出（前年同期は15億45百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有形固定資産の売却による収入などにより、7億28百万円の収入（前年同期は4億9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、10億97百万円の支出（前年同期は14億20百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	38.67	38.80	41.11	48.36
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.41	35.92	73.62	74.10
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.29	10.73	2.23	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.66	8.81	31.97	—

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成28年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり25円を予定しておりましたが、当期の業績が過去最高の利益水準を達成したことにより株主の皆様へ感謝の意を表するため、普通配当25円に5円を加え合計1株当たり30円の配当を実施いたしたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。また、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため公共投資の削減などの動きや建設業界の動向の影響を受ける可能性があります。

②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の高騰

昨今の鉄鋼・石油などの原材料価格の高騰につき、当社製品もこれら原材料に大きく依存しており、市況動向によっては更なる影響を受ける可能性があります。

⑤資金調達に関する重要事項（財務制限条項）

当社における一部の資金調達にあたっては以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

平成24年3月期又は直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額のうちいずれか大きい額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を50億円以下に維持する。

⑥減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

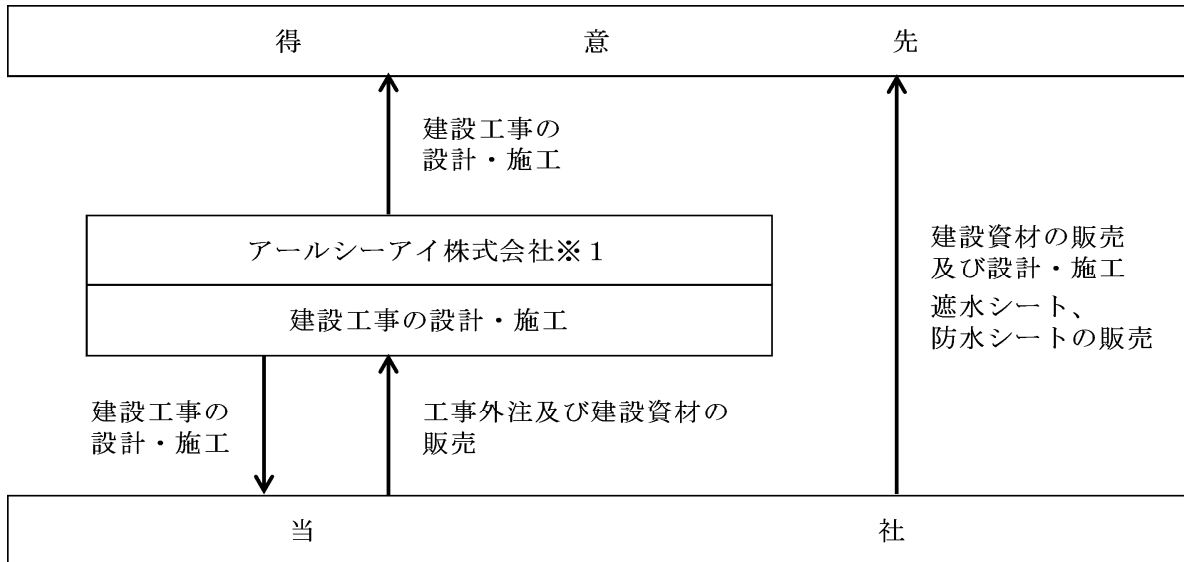
当グループは、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………当社及び連結子会社であるアールシーアイ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工… 当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



唐山日翔建材科技有限公司※2

※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の 設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入 及び販売 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。

3. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【企業理念】

- 一. 私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。
- 一. 私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。
- 一. 私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。
- 一. 私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

当社グループは上記の企業理念のもと、社会インフラの整備・維持を担う企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し、技術力による新しい付加価値を提供することによって、活力ある国土づくりと社会の発展に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しており、平成25年12月2日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である売上高経常利益率5%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

①新たな50年を目指して

当社は昭和40年、日本初のあと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。平成27年3月には皆様のおかげをもちまして、会社設立50周年を迎えることもできました。これを機に新たな50年、100年を目指して、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

②重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「本業の再強化」

当社は創業以来、付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り「本業の再強化」を行い、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指すとともに、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法など、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法の更なる改良を行ってまいります。

ii 「持続的成長の実現」

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を図り、「持続的成長の実現」目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iii 「財務体質の強化」

上記経営戦略を通じて収益基盤の一層の強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた「財務体質の強化」を行ってまいります。

iv 「コンプライアンスの遵守」

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営を行うと同時に、上場会社としての責務である法令を始めとした諸ルールを遵守する体制を構築し、「コンプライアンスの遵守」に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による各種諸施策を背景とした企業収益の増加や雇用・所得環境の改善により引き続き緩やかな景気の回復が期待される一方で、年初から円高・株安基調が続き日銀のマイナス金利政策も効果は限定的で金融市場が変動する中、個人消費も低調に推移するとともに、中国やアジア各国をはじめとした新興国の景気の下振れリスクなど、わが国の景気を押し下げる要因も懸念されます。

建設業界におきましては、首都圏を中心に民間設備投資も底堅く推移するもの想定され、また、政府による公共工事の前倒し発注や東京オリンピック開催に向けた各種インフラ整備、リニア新幹線などの大型プロジェクトが本格化するなど建設需要拡大の動きが期待されるものの、資機材価格の上昇や慢性的な労働力不足は続くものとみられ、建設コストは高水準で推移するなど不安定な状況が続くことも予想されます。

このような状況の中で当社グループは、社会資本・インフラ整備の一端を担う企業として高度な社会インフラ整備の実現に向けた各種諸施策に取り組んでまいります。

具体的には、持続的な成長が可能な企業を目指し今一度原点に立ち返って中期的な課題である「本業の再強化」の徹底を図り、当社グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、「顧客重視の姿勢を徹底」する観点から社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮を行い、更なる企業競争力、企業体質の強化を実現することによってケー・エフ・シーグループ全体として企業価値向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,593	1,692,309
受取手形	1,490,826	1,319,643
電子記録債権	964,874	911,140
売掛金	2,083,973	2,074,541
完成工事未収入金	3,502,687	4,178,035
未成工事支出金等	212,011	1,113,360
商品	1,178,876	1,394,314
繰延税金資産	116,229	110,053
その他	626,006	※ ₃ 714,950
貸倒引当金	△1,900	△4,013
流動資産合計	13,011,177	13,504,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,749,117	2,842,269
減価償却累計額	△1,428,416	△1,486,143
建物及び構築物(純額)	※ ₂ 1,320,700	※ ₂ 1,356,125
機械装置及び運搬具	931,984	1,053,823
減価償却累計額	△824,530	△887,689
減損損失累計額	△738	△738
機械装置及び運搬具(純額)	106,715	165,394
工具、器具及び備品	132,325	173,367
減価償却累計額	△101,118	△113,320
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	29,022	57,862
土地	※ ₂ 4,163,913	※ ₂ 3,211,906
リース資産	313,942	280,968
減価償却累計額	△178,877	△198,155
減損損失累計額	△2,242	△1,111
リース資産(純額)	132,822	81,701
建設仮勘定	3,527	11,069
有形固定資産合計	5,756,701	4,884,060
無形固定資産		
ソフトウェア	45,049	36,106
リース資産	1,886	1,424
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	59,426	50,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 1,545,253	※ ₂ 1,420,953
退職給付に係る資産	126,222	146,334
その他	※ ₁ 312,751	※ ₁ 225,608
貸倒引当金	△15,687	△22,683
投資その他の資産合計	1,968,540	1,770,213
固定資産合計	7,784,667	6,704,295
繰延資産		
社債発行費	17,703	12,948
繰延資産合計	17,703	12,948
資産合計	20,813,548	20,221,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,420,440	2,487,801
電子記録債務	—	516,210
買掛金	2,421,267	1,716,824
工事未払金	2,006,209	1,320,939
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 923,000	※2 887,936
1年内償還予定の社債	438,500	425,500
リース債務	55,257	40,333
未払法人税等	638,928	495,516
未成工事受入金及び前受金	63,867	80,388
賞与引当金	122,213	189,959
その他	701,491	633,489
流動負債合計	10,191,175	8,894,898
固定負債		
社債	527,750	368,250
長期借入金	※2 1,154,000	※2 828,264
リース債務	88,643	48,310
繰延税金負債	280,533	244,836
資産除去債務	—	42,945
その他	15,090	14,340
固定負債合計	2,066,017	1,546,946
負債合計	12,257,192	10,441,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	7,053,767	8,363,156
自己株式	△4,954	△25,024
株主資本合計	7,990,965	9,280,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,975	456,322
退職給付に係る調整累計額	63,415	43,127
その他の包括利益累計額合計	565,390	499,449
純資産合計	8,556,356	9,779,734
負債純資産合計	20,813,548	20,221,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,723,676	11,612,967
完成工事高	14,489,943	13,449,409
売上高合計	25,213,619	25,062,376
売上原価		
商品売上原価	※1 8,012,047	※1 8,409,328
完成工事原価	10,524,245	8,985,017
売上原価合計	18,536,292	17,394,345
商品売上総利益	2,711,629	3,203,638
完成工事総利益	3,965,697	4,464,392
売上総利益	6,677,327	7,668,030
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	551,592	647,157
販売手数料	11,384	14,207
貸倒引当金繰入額	3,991	9,424
役員報酬及び給料手当	1,900,424	2,057,717
賞与引当金繰入額	122,213	189,959
退職給付費用	207,695	139,789
接待交際費	37,517	44,101
福利厚生費	459,212	459,226
賃借料	172,158	183,587
減価償却費	203,357	220,064
その他	※2 1,003,294	※2 915,092
販売費及び一般管理費合計	4,672,841	4,880,328
営業利益	2,004,485	2,787,702
営業外収益		
受取利息	1,357	2,065
受取配当金	24,517	32,638
仕入割引	1,923	1,360
受取賃貸料	33,690	28,299
技術提供収入	3,976	6,147
為替差益	9,155	2,390
その他	9,164	12,551
営業外収益合計	83,785	85,453
営業外費用		
支払利息	48,349	33,682
支払手数料	35,991	32,970
社債発行費償却	15,963	9,532
売上割引	5,262	7,103
その他	4,012	8,828
営業外費用合計	109,580	92,116
経常利益	1,978,690	2,781,039
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,824
特別利益合計	—	23,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 92,678	※3 502,006
固定資産除却損	※4 4,678	※4 136
社債償還損	35,789	—
特別損失合計	133,146	502,142
税金等調整前当期純利益	1,845,543	2,302,720
法人税、住民税及び事業税	661,762	790,339
法人税等調整額	△44,091	18,742
法人税等合計	617,671	809,082
当期純利益	1,227,872	1,493,638
親会社株主に帰属する当期純利益	1,227,872	1,493,638

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,227,872	1,493,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,319	△45,653
退職給付に係る調整額	68,806	△20,287
その他の包括利益合計	※1,※2 424,125	※1,※2 △65,941
包括利益	1,651,998	1,427,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651,998	1,427,697
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,815,607	△4,775	6,752,984
会計方針の変更による累積的影響額			91,358		91,358
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,295	376,857	5,906,966	△4,775	6,844,343
当期変動額					
剰余金の配当			△81,070		△81,070
親会社株主に帰属する当期純利益			1,227,872		1,227,872
自己株式の取得				△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,146,801	△179	1,146,622
当期末残高	565,295	376,857	7,053,767	△4,954	7,990,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146,656	△5,391	141,264	6,894,249
会計方針の変更による累積的影響額				91,358
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,656	△5,391	141,264	6,985,607
当期変動額				
剰余金の配当				△81,070
親会社株主に帰属する当期純利益				1,227,872
自己株式の取得				△179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355,319	68,806	424,125	424,125
当期変動額合計	355,319	68,806	424,125	1,570,748
当期末残高	501,975	63,415	565,390	8,556,356

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	7,053,767	△4,954	7,990,965
当期変動額					
剰余金の配当			△184,249		△184,249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493,638		1,493,638
自己株式の取得				△20,070	△20,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,309,389	△20,070	1,289,319
当期末残高	565,295	376,857	8,363,156	△25,024	9,280,284

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	501,975	63,415	565,390	8,556,356
当期変動額				
剰余金の配当				△184,249
親会社株主に帰属する当期純利益				1,493,638
自己株式の取得				△20,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,653	△20,287	△65,941	△65,941
当期変動額合計	△45,653	△20,287	△65,941	1,223,378
当期末残高	456,322	43,127	499,449	9,779,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,845,543	2,302,720
減価償却費	203,357	220,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,135	67,746
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,501	△51,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	9,108
受取利息及び受取配当金	△25,875	△34,703
支払利息	48,349	33,682
社債発行費償却	15,963	9,532
社債償還損	35,789	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23,824
有形固定資産売却損益 (△は益)	92,678	502,006
有形固定資産除却損	4,678	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,170,701	△458,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△323,670	△1,116,787
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	26,294	16,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,706,333	△878,437
その他	229,984	△175,428
小計	1,682,999	421,911
利息及び配当金の受取額	25,822	34,722
利息の支払額	△48,818	△33,570
法人税等の支払額	△114,479	△940,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545,524	△517,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	360,000
定期預金の預入による支出	△360,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	65,316
投資有価証券の取得による支出	△49,536	—
有形固定資産の売却による収入	85,555	450,000
有形固定資産の取得による支出	△86,004	△147,438
無形固定資産の取得による支出	△6,515	△5,615
貸付金の回収による収入	7,392	6,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,109	728,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△300,000
長期借入れによる収入	400,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,076,000	△1,010,800
社債の発行による収入	1,025,635	295,221
社債の償還による支出	△1,822,970	△472,500
自己株式の取得による支出	△179	△20,070
リース債務の返済による支出	△66,317	△55,318
配当金の支払額	△81,107	△183,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,938	△1,097,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,333	761
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,189	△885,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,783	2,577,593
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,577,593	※ 1,692,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない関連会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

③ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、10,918,787千円であります。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	45,000千円	45,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	875,215千円	854,846千円
土地	3,068,462	3,068,462
投資有価証券	555,816	535,644
計	4,499,494	4,458,952

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	360,000千円	326,600千円
長期借入金	595,000	435,100
計	955,000	761,700

※3. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	872,164千円	905,877千円
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	31,194	291,297
計	903,358	1,197,174

なお、流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形の流動化に伴う支払留保額	一千円	13,970千円

4. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱ケー・エフ・シー第34回無担保社債	250,000千円	150,000千円
㈱ケー・エフ・シー第35回無担保社債	125,000	75,000
㈱ケー・エフ・シー第38回無担保社債	160,000	120,000
㈱ケー・エフ・シー第39回無担保社債	416,500	249,500
㈱ケー・エフ・シー第41回無担保社債	131,250	93,750
計	1,082,750	688,250

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	628千円	44千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	133,769千円	112,419千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	43,641千円	－千円
工具、器具及び備品	10	－
土地	49,025	502,006
計	92,678	502,006

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,288千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,197	135
工具、器具及び備品	192	1
計	4,678	136

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	512,751千円	△58,983千円
組替調整額	—	△23,824
計	512,751	△82,808
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	89,841	△15,129
組替調整額	12,331	△16,266
計	102,172	△31,396
税効果調整前合計	614,923	△114,204
税効果額	△190,798	48,263
その他の包括利益合計	424,125	△65,941

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	512,751千円	△82,808千円
税効果額	△157,431	37,154
税効果調整後	355,319	△45,653
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	102,172	△31,396
税効果額	△33,366	11,108
税効果調整後	68,806	△20,287
その他の包括利益合計		
税効果調整前	614,923	△114,204
税効果額	△190,798	48,263
税効果調整後	424,125	△65,941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式(注)	7,988	84	—	8,072
合計	7,988	84	—	8,072

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	184,249	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式(注)	8,072	10,200	—	18,272
合計	8,072	10,200	—	18,272

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	184,249	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	220,793	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,837,593千円	1,692,309千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△260,000	—
現金及び現金同等物	2,577,593	1,692,309

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,679,480	7,490,173	10,043,965	25,213,619	25,213,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,679,480	7,490,173	10,043,965	25,213,619	25,213,619
セグメント利益	912,147	123,850	942,692	1,978,690	1,978,690
その他の項目					
減価償却費	56,800	68,572	77,984	203,357	203,357
受取利息	393	384	579	1,357	1,357
支払利息	14,726	14,363	19,260	48,349	48,349

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,388,638	8,649,468	8,024,269	25,062,376	25,062,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,388,638	8,649,468	8,024,269	25,062,376	25,062,376
セグメント利益	1,490,057	456,517	834,464	2,781,039	2,781,039
その他の項目					
減価償却費	81,105	67,950	71,008	220,064	220,064
受取利息	682	702	680	2,065	2,065
支払利息	11,273	11,624	10,784	33,682	33,682

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,486,623	2,743,323	493,729	10,723,676

(単位:千円)

	完成工事高				
	耐震関連工事	環境工事	リニューアル工事	その他	合計
外部顧客への売上高	5,060,208	3,988,642	2,821,851	2,619,241	14,489,943

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	商品売上高			
	土木資材事業	ファスナー事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,649,468	2,489,699	473,798	11,612,967

(単位:千円)

	完成工事高			
	耐震関連工事	リニューアル工事	その他	合計
外部顧客への売上高	6,303,969	3,267,002	3,878,437	13,449,409

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160円97銭	1,328円81銭
1株当たり当期純利益金額	166円60銭	202円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,227,872	1,493,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,227,872	1,493,638
期中平均株式数(株)	7,370,037	7,360,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月17日付予定)

平成28年3月11日発表の「役員の変動」及び「人事変動」に関するお知らせをご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。